

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	9,178	9,297	38,502
経常利益 (百万円)	340	358	1,801
四半期(当期)純利益 (百万円)	173	207	988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	204	295	1,091
純資産額 (百万円)	23,906	24,839	24,792
総資産額 (百万円)	45,746	46,380	45,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.19	5.00	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.3	53.6	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	909	680	3,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	345	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	308	439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,453	9,907	9,879

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、円安と株高基調で推移し、一部企業の業績に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の期待感が広がりましたが、新興国経済の減速や一部原材料価格の高騰の影響を受け、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」Stage2がスタートし、これまでの2年間における増収増益基調回復への取組みを踏まえ、将来に向けた新たな成長戦略を確実に実行する取組みを行いました。その結果、売上高は92億9千7百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は3億5千8百万円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益は2億7百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、テレビCMを始めとした消費者への告知と販売促進活動を積極的に行いました結果、救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズを中心に売上は順調に推移いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、感染予防・安全な処置に貢献する止血製品「インジェクションパッドマイルド」とドレッシング製品「カテリープラス」が引き続き好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業本部全体の売上高は32億2千5百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5億4千9百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品市場におきましては、テープのり「tenori はんこのり」等のパーソナル向け製品が好評をいただくとともに、主力製品である「セロテープ」を中心に売上は順調に推移いたしました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、主力の包装用テープは堅調に推移いたしました。特殊材料の分野における市場が低迷したために、全体の売上は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、輸出につきましては円安の後押しとアジアを中心とする需要が復調してきたことにより、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は60億7千1百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金とたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加し、463億8千万円となりました。また純資産は4千6百万円増加し、248億3千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円（0.3%）増加し、99億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億2千9百万円（25.3%）減少し、6億8千万円となりました。これは主にたな卸資産と法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千9百万円（14.7%）減少し、3億4千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1千4百万円（5.0%）増加し、3億8百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね予想通りに推移いたしました。今後の経営環境につきましては、石油製品を中心とする原材料価格、為替等の動向に不透明な要素も多く、厳しい状況が依然継続すると思われれます。

このような経営環境のなか、当グループは、平成30年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」の3つの柱を基に戦略を推進いたします。Stage 2の初年度に当たる平成26年3月期の取組みとして、生産性向上と利益管理の徹底による収益性基盤の構築に加え、将来に向けた新たな成長戦略を確実に実行いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		41,476,012		5,451		4,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,398,000	41,398	
単元未満株式	普通株式 54,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,398	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	24,000		24,000	0.1
計		24,000		24,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653	9,808
受取手形及び売掛金	12,481	11,842
有価証券	506	506
商品及び製品	2,897	3,463
仕掛品	1,278	1,323
原材料及び貯蔵品	1,094	1,191
その他	818	813
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	28,727	28,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	5,411
その他（純額）	6,978	7,272
有形固定資産合計	12,395	12,684
無形固定資産	232	227
投資その他の資産	4,445	4,521
固定資産合計	17,073	17,433
資産合計	45,801	46,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	7,661
未払法人税等	333	138
賞与引当金	-	456
役員賞与引当金	64	17
その他	4,239	4,539
流動負債合計	12,119	12,813
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	3,199	3,088
役員退職慰労引当金	93	84
長期預り保証金	2,919	2,904
資産除去債務	92	92
その他	585	558
固定負債合計	8,889	8,727
負債合計	21,009	21,541

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,204	15,162
自己株式	8	8
株主資本合計	24,834	24,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	122
為替換算調整勘定	150	76
その他の包括利益累計額合計	42	46
純資産合計	24,792	24,839
負債純資産合計	45,801	46,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,178	9,297
売上原価	6,543	6,669
売上総利益	2,634	2,628
販売費及び一般管理費	2,255	2,263
営業利益	379	364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	5	21
その他	11	17
営業外収益合計	21	43
営業外費用		
支払利息	13	11
支払手数料	31	31
その他	15	6
営業外費用合計	60	49
経常利益	340	358
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	32	15
特別損失合計	32	15
税金等調整前四半期純利益	307	343
法人税等	134	135
少数株主損益調整前四半期純利益	173	207
四半期純利益	173	207

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
持分法適用会社に対する持分相当額	35	74
その他の包括利益合計	31	88
四半期包括利益	204	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	343
減価償却費	407	423
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	4	12
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	13	11
売上債権の増減額(は増加)	549	638
たな卸資産の増減額(は増加)	364	707
仕入債務の増減額(は減少)	35	180
その他	285	239
小計	1,066	1,016
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	142	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	316	242
定期預金の払戻による収入	316	114
有形固定資産の取得による支出	401	206
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,000	-
配当金の支払額	248	248
その他	44	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207	27
現金及び現金同等物の期首残高	10,245	9,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,453	9,907

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,263百万円	9,808百万円
有価証券勘定	506	506
預入期間が3か月を超える定期預金	316	407
現金及び現金同等物	10,453	9,907

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,088	6,089	9,178		9,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	18	31	31	
計	3,101	6,108	9,209	31	9,178
セグメント利益	547	514	1,061	682	379

(注) 1. セグメント利益の調整額682百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,225	6,071	9,297		9,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	18	35	35	
計	3,242	6,090	9,332	35	9,297
セグメント利益	549	446	996	631	364

(注) 1. セグメント利益の調整額631百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円19銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,453	41,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。